

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	33 産休病休代替等事務補助員雇用経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	99 対象外	目	01	一般管理費
		細目	105	人事管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	52	産休病休代替等事務補助員雇用経費
担当部課	コード	10300		担当者
	名称	企画総務部人事課		氏名
		連絡先	川北 喜道	22 - 9605 (内線) 2340

### 事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	事務補助員にかかる保険及び産休病休等により欠員が生じた職場への事務補助員配置にかかる措置。 ※対象件数
成果(どうする)	市の業務が職員の産休病休により停滞することなく執行できるよう事務補助員で補うこと及び事務補助員の各種保険措置を講じることで雇用の安定を図り、市民サービスの円滑化を図ることができる。
根拠法令・要綱等	地方公務員法・伊賀市臨時職員取扱規程
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	
H21 事業内容	職員課支弁分事務補助員保険料の支払い 事務補助員雇用保険料の支払い 労働災害保険料の支払い 職員課支弁分事務補助員賃金の支払い
社会情勢の変化等	必要最低限の代替職員を確保し、経費の支弁を行っているところであるが、育休、病休、退職等の職員が増加する傾向にあり、さらに、本年度より育児短時間勤務制度を導入したことにより今後一層多様な勤務形態が認められることとなるため、当該補填のための臨時的雇用が発生すると考えられる。

#### 整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

#### 運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

### 事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値		
			H20	H21	H22	H23	
職員課支弁事務補助員保険料支払い		式	目標	1	1		
			実績	1	1		
事務補助員雇用保険料支払い		人	目標				
			実績	379	478		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求	
					(千円)
直接事業費計 (A)	29,317	46,366	61,125	61,125	
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,846	3,087	4,972	4,972
	一般財源	25,471	43,279	56,153	56,153
事業投入人件費 (B)	1.0 人 7,200	1.0 人 7,200	1.0 人 7,200	1.0 人 7,200	
フルコスト(A)+(B)	36,517	53,566	68,325	68,325	

### 事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
有効性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
効果	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
効果	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

#### 昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	健康診断の受診徹底とメンタルヘルスケアの充実による患者の減少を目指すほか、事務改善を前提とした雇用期間の削減等の取組が考えられるが、次世代育成の面からは当然継続する必要があると考えられる。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】

### 今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	稲森 洋幸
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 定員適正化計画の進捗に伴い職員一人当たりの事務量が增大しつつある中で、年度途中での欠員補充は難しいことから、一定の予算は確保される必要があり、次世代育成支援の観点からも必要性の高いものである。
現時点における課題、その他	未だ少数ではあるが育児短時間勤務制度の利用者もおり、当該職員への代替がうまく確保できていない状況である。また、部分休業の取得者も増加する傾向にあるため、同一の所属で複数というケースも発生しており、より効率的な雇用形態を検討する必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	任期付職員や任期付短時間勤務職員、再任用職員と、臨時職員との使い分けを検討する。